

地方の気候行動に関する G7 ラウンドテーブル

0. 定義

地方政府とは、地域、県、準州、州、郡、市、町など、中央政府以外のすべてのレベルの政府を指す。地方の気候行動には、地方政府が他のステークホルダーやパートナーと連携して行う適応と緩和のための行動が含まれる。

1. 背景

以下のコミュニケや他の成果文書で確認されたように、地方政府は、ネット・ゼロ排出に向けた変革の推進主体として極めて重要な役割を担っており、したがって、ネット・ゼロ排出と気候レジリエンスの国家・国際目標を達成するために以前にもまして重要となっている。地方の気候行動を前進させるためには、地方政府・行政自身、中央政府、市民社会組織、ビジネスセクター、市民、先住民族を含む他の主要パートナーを含む関連するステークホルダーによるマルチレベルの行動が不可欠である。

- ▶ エジプトのシャルム・エル・シェイクで開催された国連気候変動枠組条約第 27 回締約国会議（COP27）では、シャルム・エル・シェイク実施計画が採択され、気候変動への取り組みと対応において、都市や市民社会など非締約国のステークホルダーの重要な役割を認識し、この点でマルチレベルかつ協調的な行動の緊急性が強調された。
- ▶ 2016 年に開催された G7 富山環境大臣会合のコミュニケでは、我々は、持続可能な開発及び気候変動、生物多様性の損失、汚染への対処における、都市や地方のアクターの役割の重要性を再確認した。
- ▶ 2021 年に開催された G7 気候・環境大臣会合のコミュニケでは、我々は、ネット・ゼロ経済への移行を推進する上で、都市、州、地域等地方自治体と緊密に連携することの重要性及びその行動を支援する中央政府の重要な役割を認識した。
- ▶ 2022 年に開催された G7 気候・エネルギー・環境大臣会合のコミュニケでは、我々は、公正な気候・エネルギー転換を実施し、地域のニーズや環境条件との関連で移行を社会的に受け入れられるようにする上で、都市、地域、地方自治体が重要な役割を果たすことを認識した。さらに、脱炭素化に向けた国際的な都市間連携を促進することにコミットした。また、我々は、気候、エネルギー、環境の意思決定において、社会のすべてのグループ、先住民族、女性と女兒、障害者とその代表組織、地域社会、低所得者層、疎外された人々の積極的な関与、協議、リーダーシップ、参加を支持した。
- ▶ 2022 年に開催された G7 都市大臣会合のコミュニケでは、都市と都市圏は気候変動、生物多様性の損失、汚染という三重の危機と対抗する上で重要なグローバルシステムであり、我々は、地方と国家レベルの対話強化を含む、都市開発政策における行動指向アプローチの実施を支持することをコミットした。

- 2023 年 U7 市長宣言は、持続可能な開発目標（SDGs）を達成し、地球規模の気候変動に対応するための原動力として、持続可能な都市開発を掲げている。U7 グループは、パリ協定の第 2 フェーズにおいて、マルチレベルの気候変動対策を新しい常態として受け入れ、持続可能な都市化の変革の力を通じて、国が決定する貢献に関する野心を急速に高める機会として、ドバイで開催予定の COP28 に向けたパリ協定のグローバル・ストックテイクに地方自治体が積極的に関与することを G7 に求めている。

特に、世界の温室効果ガス排出量の約 70%¹ と世界のエネルギー消費量の 3 分の 2 を占める都市は、脱炭素移行のための世界的な取組の最前線に位置している。加えて、世界人口の 50%が居住し、2050 年には 3 分の 2 にまで増加すると予測される都市は、気候変動の潜在的影響に対して極めて脆弱であり、地方のアクターは気候に強靱な開発の道筋の重要な推進主体である。IPCC 第 6 次評価報告書の第 3 部では、都市圏は、ネット・ゼロ排出に向かう低排出開発経路を通じて、インフラと都市形態を体系的に移行することにより、GHG 排出量を大幅に削減する機会を生み出しうると強調されている。

これらを踏まえ、私たちは、地方の気候行動を促進し支援する上で、地方・地域機関と共同で、中央政府の重要な役割を再確認する。国や国際的な政策・プログラムは、地方政府が気候行動に取り組む際の課題に対処し、地方のリーダーシップや継続的な努力に立脚し、国レベル又はそれ以上に地域の野心を高め拡大し、国内外の優良事例の採用を促進することを助けることができる。G7 メンバーのガバナンスシステムは異なるものの、私たちは、国内及び国際的に地方の気候行動を支援するかなりの数の政策・プログラムを有しており、それらは更なる改善のために共有し相互学習する価値がある。

この観点から、我々は、中央政府と地方政府の間のマルチレベルの協力を促進し、国際協力における G7 間の連携を強化するために、地方の気候行動に関する G7 ラウンドテーブルを設立する。

¹ 2020 年における都市の排出量は 29GtCO₂-eq（世界全体の 67～72%）と推計された（IPCC, 2022 年）

2. 地方の気候行動に関する G7 ラウンドテーブルの範囲

i) 目的

このラウンドテーブルは、地方の気候行動を支援し拡大する上で中央政府が果たす極めて重要な役割に焦点を当て、G7 メンバーが、地方・地域機関との共同実施を含めて、(i) 各国内（国内政策・プログラム）及び(ii) G7 メンバー国以外（国際協力プログラム）において地方の気候行動を促進する国レベルの政策・プログラムを共有することにより、相互学習と政策改善を強化することを目的とする。また、都市間連携の促進を含めた、G7 メンバー間の国際協調行動の機会を模索する。

ii) 業務範囲

共有される政策・プログラムの範囲は、適応と緩和に関して中央政府が進めるものであり、地方政府に対する法的、技術的又は財政的な支援や能力開発活動のための政策ツールに重点を置くが、これに限定されない。

iii) メンバー

ラウンドテーブルは、G7 メンバーの中央政府の代表で構成される。U7 の代表はラウンドテーブル会合に招待される。G7 メンバーは、適切と認められる場合、各国の地方政府及び／又は他のパートナーの代表をラウンドテーブルに推薦できる。

iv) 活動内容

G7 議長国たる日本のもと、地方の気候行動を促進する国の政策・プログラムを共有することを目的として、ラウンドテーブル会合を 2023 年中旬に開催する。

v) 期待される成果

ラウンドテーブルでの議論はサマリーレポートにまとめられ、その成果を G20 を含む国際コミュニティに広く普及させることを目的として、UNFCCC-COP28 で公表される。

(参考)

地方の気候行動を促進する国の政策・プログラムの概要

国名	国内政策・プログラム	国際協力プログラム
カナダ	<p>2016年に設立された「クリーンな成長と気候変動に関する汎カナダ枠組（PCF）」は、カナダの国際的な気候変動目標に沿った排出量の削減と、気候変動に適応するためのレジリエンスの構築を目指す、連邦、州、準州政府間の協力協定である。PCFは、州や準州が独自の政策やプログラムを開発するための柔軟性を提供し、低炭素経済基金などの連邦政府の主要な投資に支えられている。同基金は、地方政府、企業、先住民族などの低炭素経済への移行も支援している。</p> <p>2022年11月に発表されたカナダ初の国家適応戦略（NAS）は、州・準州・地方政府、先住民族、その他の主要パートナーとともに策定されたもので、カナダにおける気候レジリエンスの共有ビジョンを反映しており、連携強化のための主要な優先事項を特定し、国家レベルでの進捗を測定する枠組みを構築している。</p> <p>カナダ政府は、洪水、山火事、干ばつなどの気候の影響を緩和するソリューションを構築するため、「災害緩和・適応基金」などを通じてコミュニティに投資を行っている。また、「グリーンで包摂的なコミュニティ構築プログラム」では、低炭素で、よりレジリエントで、高性能で公共アクセスできる建築物を支援する。「自然インフラ基金」や「自然気候ソリューション基金」は、自然環境を守り、汚染を削減し、生物多様性と生息地を促進するための、自然に基づくソリューション（Nbs）を取り入れたプロジェクトやイニシアティブ向けの資金である。</p>	<p>カナダは、英国とともに、未対策の石炭火力発電の廃止に向けた世界的な取り組みの推進力となっている「脱石炭国際連盟（PPCA）」の共同議長を務めている。現在、PPCAには、国や地方政府、企業、金融機関など165以上のメンバーが参加している。PPCAは、報告書やイベントを通じてメンバーの活動を紹介し、石炭からクリーンな電力システムへの移行を支援するための知識を共有することで、未対策の石炭火力発電の廃止に向けた地方政府のメンバーの努力を増幅することに貢献している。</p> <p>カナダはまた、「グローバル・カーボンプライシング・チャレンジ（GCPC）」を立ち上げた。これは、2030年までに世界のカーボンプライシングの適用範囲を3倍に拡大し、世界の温室効果ガス排出量の60%に達することを目標としたものである。GCPCは、国内の制度を強化し、新たな価格設定制度を開発する管轄区域を支援することを通じて、カーボンプライシングの拡大を支援することを約束するカーボンプライシングチャンピオンのパートナーシップである。</p> <p>また、53億ドルの気候変動資金のコミットメントを通じて、カナダは様々なステークホルダーによるマルチレベルのアクションを支援する数々のイニシアティブを発表している。例えば、COP27でカナダは、「上・下エジプトの旧・新地域における脆弱な農村コミュニティの適応能力強化のための気候スマート農業と農業生物多様性の促進」に1,000万ドルをコミットした。このイニシアティブは、エジプトのアスワン、ベヘイラ、カフルエルシェイクにおける気候的にスマートな農業と農業生物多様性の実践を支援することにより、8000人以上の零細農業従事者と政府省庁、学術機関、地元団体など144の地元根ざした組織に利益をもたらすと期待されている。</p>

<p>フランス</p>	<p>中央政府、気象庁、国家機関は、DRIAS プラットフォームを通じて地域スケール（8kmx8km）の気象データを提供し、Climat HD を通じて地域スケールの気候変動に関する簡易情報を、Climadiag Commune を通じて地方政府スケールの気候変動に関する情報を提供している。また、気候変動への適応に関するすべてのデータや方法を地方政府に案内する一元的な情報の発信源となる気候変動適応に関するリソースセンターを運営している。さらに、各地域に任意で設置された気候・エネルギー観測所（オブザバトリー）では、気候変動に関する指標や適応策の事例を地域の関係者に提供している。2022年9月に、地方選出議員に対する適応に関するパイロットトレーニングコースの成功に基づき、少なくとも3万人の市長に向け、エコロジカル・トランジションの課題に関するトレーニングの実施が計画されている。</p> <p>2023年に中央政府から20億ユーロ、地域銀行から12億ユーロを拠出する、地方のエコロジカル・トランジションを加速させる「緑の基金」を設置した。この基金は、フランス本土とフランス海外領土のすべての地方政府及びそのグループに対し、環境パフォーマンスの向上、気候変動への適応、生活環境の改善を支援する。これらのデータ、指標、方法、財源は、適応の法的義務を負う地方政府（人口2万人以上の地域政府及び都市連合体）を支援し、すべての地方政府が野心的な戦略、計画、プロジェクトを開始することを奨励することを目的としている。</p>	<p>フランスは長年にわたり、持続可能な都市や地域、特に計画、都市再生、ガバナンスの分野において、相互に知識を交換し、フランスの専門知識を広めることを目的とした多くの国際パートナーシップに参加している。エコカルティエラベルの展開は、あらゆる状況に適応できるようなフレームワークとプロセスによって、このような取組を表している。これらのパートナーシップは、官民のノウハウを海外に広めるとともに、現地での交流を促進することを使命とする「France Ville Durable」協会にも依存している。</p> <p>また、フランス開発庁（AFD）は、緩和と適応の観点から、地方政府に対して、以下のような様々な手段を用いて支援を提供している。</p> <ul style="list-style-type: none"> - インセンティブフレームワークの採用（例：ラテンアメリカ数カ国におけるNDCの現地実施に関する米州開発銀行との協働） - レジリエントな都市開発の促進（DRR、生物多様性、NbS（例：中国・綿陽のスポンジシティプロジェクト）） - GHG 排出量削減プロジェクトの推進（例：ギニア・コナクリにおける固形廃棄物管理のバリューチェーンの構築） - 気候のコベネフィットを考慮した都市プロジェクトを特定・設計するための専用資金やツールの動員（例：アフリカにおける低炭素・強靱な都市プロジェクトの技術支援・準備ファシリティ） <p>地域のリーダーシップ：地方政府の「財産と権限」の枠を超え、他の地域アクターを巻き込む（例：パリ市が作成した気候変動への適応に関するプロジェクトの募集など）。</p>
-------------	---	---

<p style="text-align: center;">ドイツ</p>	<p>連邦気候保護法 (KSG) - 温室効果ガス削減のための拘束力のある目標を設定。地方の組織にも対応。</p> <p>気候行動計画 2050 - 政府の包括的な緩和戦略で、地方の組織にも対応。気候行動計画 2030 は、2030 年に定義された目的を達成するために必要な措置を含む。</p> <p>国家気候イニシアティブ (NKI) - 気候保護対策の実施において地方政府に焦点を当てた資金提供プログラム。</p> <p>都市開発支援プログラム - 連邦レベル、州レベル、地方政府による都市開発プロジェクトを支援する資金提供プログラム。</p> <p>エネルギー効率の高い都市再開発 - 都市部全体のエネルギー高度化を支援。</p> <p>連邦政府コンサルティング機関 - 気候保護対策の実施において、地方団体の支援及び助言を行う。</p> <p>気候変動への都市空間の適応プログラム - ブルーグリーン・インフラの開発と近代化を支援する投資プログラム。</p> <p>気候変動適応センター - 地方政府や社会機関を支援し、実践的なアドバイスや情報を提供。</p> <p>ドイツ適応戦略資金プログラム - 気候変動適応管理者の専門性を確保するための資金。</p> <p>社会機関における気候変動への適応- 地方政府や福祉協会への助成プログラム。</p> <p>気候変動と生物多様性のための自然に基づく解決策に関する連邦行動計画 - 生態系を強化し、連邦及び地方レベルで気候変動対策と自然保護を一体化させる。</p>	<p>ドイツは、気候変動と地方の気候変動対策に関する包括的な二国間・多国間プログラムポートフォリオを有する。関連する世界的なプログラムは以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 都市気候金融ギャップファンド - 初期段階のプロジェクト準備。 ▪ 都市気候金融リーダーシップ同盟 (CCFLA) - 都市気候金融を動員するためのマルチステークホルダー同盟。 ▪ 都市の気候投資に関するリーダーシップ (LUCI) - 大胆かつ効果的な都市型気候変動ファイナンスの目標達成を目指すプラットフォーム。 ▪ C40 都市金融ファシリティ - 気候に配慮したインフラプロジェクトを支援。 ▪ 変革する都市モビリティイニシアティブ (TUMI) と気候に配慮した輸送イニシアティブに向けた行動 (ACT) - 気候に優しく、安全で包摂的かつ安価な都市モビリティを推進。 ▪ フェリシティ II - 好ましい枠組み条件の構築とプロジェクト準備のための支援。 ▪ 変革する都市連合 (TUC) - ボトムアップの都市ラボとステークホルダーの関与、変革に資する研究。 ▪ 都市気候行動プログラムのための国家開発銀行 (NUCA) - 国家開発銀行の都市融資能力と商品を強化。 ▪ アーバン・アクト - アジアにおける脱炭素で強靱な都市開発への支援。 <p>また、パートナー国の気候変動対策への適応強化を目的とした多くのプロジェクトでは、地方レベルも考慮されている。</p> <p>ドイツは、気候変動対策という共通の課題に取り組むために、都市ネットワーク、地方地域や地方政府のネットワークといくつかのパートナーシップや協力関係を結んでおり、革新的な解決策に関する知識の交換も行っている。</p>
--	--	--

<p>イタリア</p>	<p>環境・エネルギー安全保障省（MASE）では、NSDS を地方レベルで適用するために、2つのラウンドテーブルが活動している。すべての州及びトレントとボルツァーノ・アルト・アディジェの自治州は、現在、持続可能な開発のための独自の戦略を策定中である。その中には、気候適応戦略を策定したところもある。また、すべての大都市は、持続可能な開発のための大都市アジェンダの作成にも取り組んでいる。これらのイニシアティブは、カープール、カー／バイクシェアリング、歩行者専用道路、モビリティバウチャーに関する「持続可能な家庭・学校・職場モビリティの国家実験プログラム」、持続可能な都市モビリティ奨励プログラム（PrimUS）、ハイブリッド車や電気自動車の使用を促進する「持続可能な学校交通推進プログラム」のような持続可能なモビリティに関するプログラムと統合されている。</p> <p>市民社会が果たす役割は大きい。300以上の都市と80以上の学術・研究機関の専門家からなる「グリーンシティ・ネットワーク」が、カーボンニュートラルを推進している。さらに、多くの革新的な取り組みが都市によって主導されている。ボローニャとミラノは、それぞれ「市民会議」と「常設市民気候会議」を設立し、エネルギー転換に市民を参加させる革新的なアプローチを採用している。欧州最大の繊維産地であるプラトは、「プラト循環都市（PCC）」や「繊維地区の産業共生」など、循環経済に関する革新的なプロジェクトを推進している。</p> <p>革新的な資金調達メカニズムの役割は極めて重要である。ミラノ遷移基金は、グリーン・ネイバーフッドを実現するために、公的資金と民間資金を組み合わせた公的連携の中心的な事業体を設立するためのものである。</p>	<p>デジタル需要主導型電力ネットワーク構想（3DEN）は、IEAがコーディネートし、MASEが資金面で支援するもので、地域レベルでの政策、規制、技術、投資指導を通じて、電力システムの近代化と分散型エネルギー資源の有効活用の進展を加速させるために活動している。3DENはグローバルに展開している。当初の優先地域は、ブラジル、コロンビア、インド、インドネシア、モロッコ、南アフリカ、チュニジア、並びに中南米、アフリカ、ASEANである。2022年には、ブラジル、コロンビア、インド、モロッコでのパイロットプロジェクトを通じて、UNEPとの協力のもと、地域レベルでのテスト段階を開始した。</p> <p>欧州のイニシアティブ「2030年までに100の気候中立でスマートな都市を目指すEUミッション」の枠組みで選定されたイタリアの9都市（ベルガモ、ボローニャ、フィレンツェ、ミラノ、パドヴァ、パルマ、プラト、ローマ、トリノ）は、正式な国家プラットフォームを構築し、国の中央行政機関や他の欧州都市との協力に開かれ、Net Zero Citiesプロジェクトを通じて欧州委員会により支援されている。</p>
-------------	---	--

<p style="text-align: center;">日本</p>	<p>2021 年に策定された「地域脱炭素ロードマップ」に基づき、国と地方が協働して、地域の成長戦略となる地域脱炭素を、都市部と地方において推進する。中央政府は、人的・技術的・資金的な面で、地方政府を包括的に支援する。また、ロードマップに基づき、国の目標年である 2050 年を待たずに、2030 年までのカーボンニュートラルの実現と地方創生の同時達成を目指す「脱炭素先行地域」を少なくとも 100 か所選定し、その先行モデルを他の地域にも展開し、全国に「脱炭素ドミノ」を起こす。</p> <p>これらの取組は、デジタル技術の活用により地域の課題解決を目指す「デジタル田園都市国家構想」など、他の地方レベルの取組とも連携している。</p> <p>また、官民ファンドである「株式会社脱炭素化支援機構 (JICN)」は、民間からの投資を促進することを目的として、様々な脱炭素プロジェクトに資金供給を行う。</p> <p>都道府県や政令指定都市を含む市町村は、①地域気候変動適応計画の策定、②地域気候変動適応センターの設置に努めることが求められている。環境省は国立環境研究所と連携し、マニュアルの発行、専門家の派遣、気候変動の影響や適応に関する情報の収集・提供などにより、各地の活動を支援している。また、政府は、市町村による熱中症対策を推奨する法案を国会に提案している。</p>	<p>日本は、「脱炭素ドミノ」を海外に広めるため、都市間連携事業を支援している。このプログラムでは、民間のソリューションプロバイダーと連携して、日本の都市が脱炭素や適応に関する知識や経験を移転することで、パートナー都市におけるネット・ゼロの野心向上、行動計画や規制の実施、脱炭素・気候に強靱なインフラの導入につなげる。</p> <p>また、COP26 で発足した「日米グローバル地方ゼロカーボン促進イニシアティブ」に基づき、ネット・ゼロのコミットメントを促し、地方の気候行動の先進事例を共有する「脱炭素都市国際フォーラム」を開催している。</p> <p>日本はまた、2022 年 5 月に発足した「日米豪印気候変動適応・緩和パッケージ (Q-CHAMP)」に基づき、オーストラリア、インド、米国とともに「地方の気候行動に関する日米豪印ワークショップ」を開催している。</p> <p>JICA クリーン・シティ・イニシアティブは、パートナー国においてクリーンシティの実現に向けた現地に適したソリューションを共同開発するために 2022 年に開始された都市の支援プログラムである。</p> <p>G7 議長国たる日本として、環境省と JICA は、2023 年に、対象都市に対して多様なステークホルダーを動員し、気候変動、環境汚染、循環経済などの都市課題に対して、包括的かつ相乗的な支援を提供する新しいプログラム、クリーン・シティ・パートナーシップ・プログラム (C2P2) を立ち上げている。</p>
---------------------------------------	---	---

<p>欧州連合</p>	<p>EU 気候エネルギー首長誓約には、EU の気候・エネルギーに関する目標の実施に自発的に取り組む数千の地方政府が参画している。このイニシアティブは、非常に多様な国情にある地方政府が、地域のエネルギー及び気候変動対策に取り組むための枠組みを提供するために設計されている。</p> <p>ホライズン・ヨーロッパの気候中立でスマートな都市を目指すミッションは、地方政府、市民、企業、投資家、地域・国家当局が参加し、1) 2030 年までに 100 の気候中立・スマートシティを実現する、2) 2050 年までにヨーロッパの全都市がこれに続くための実験・イノベーション拠点としてこれらの都市を機能させていくイニシアティブである。</p> <p>グリーンシティ・アコード（緑の都市協定）は、都市をよりクリーンで健康的なものにすることにコミットするヨーロッパの市長たちの活動である。この協定に署名することで、都市は環境管理の 5 つの分野（大気、水、自然・生物多様性、循環経済・廃棄物、騒音）の対策に取り組むことを約束したことになる。</p>	<p>世界市長誓約（GCoM）は、12,500 以上の都市や地方政府、100 以上の支援パートナーを束ねる、都市の気候変動に関するリーダーシップのための世界最大のアライアンスである。GCoM は、ネット・ゼロのビジョンを達成するために、都市・地域ネットワーク、各国政府、その他のパートナーと協力し、コミュニティにおける野心的で、測定可能、計画的な気候・エネルギー対策を動員・支援することにより、都市と地方政府に貢献している。</p> <p>国際都市地域協力プログラム（IURC）は、EU の都市と世界の都市との間の都市間協力。IURC は、主要なパートナー国・地域における持続可能な都市開発とイノベーションの 2 つを活動の主軸とする分散型の国際都市・地域協力の形態を主導・発展させている。</p> <p>ミッション・イノベーションは、クリーンエネルギーをこの 10 年ですべての人にとって手頃な価格で魅力的かつ利用しやすいものにするための行動、研究、開発、実証への行動と投資を促進するグローバル・イニシアティブである。これにより、パリ協定の目標やネット・ゼロへの道筋に向けた進展を加速させる。</p> <p>2021 年から 2024 年まで EU から資金援助を受けたスマートグリーン ASEAN 都市（SGAC）プログラムは、デジタル化と技術の活用によるグリーンでスマートなソリューションに焦点を当て、高い都市化率に起因する高い圧力がかかるであろう ASEAN 加盟国を支援する。</p> <p>サハラ以南のアフリカで実施しているアフリカ都市と気候（CICLIA）プロジェクトは、地域の気候戦略を行動計画、予算、都市投資プロジェクトに落とし込み、緩和と適応の両面から気候のコベネフィットを得ることを支援するためのファシリティである。</p>
-------------	--	--

<p style="text-align: center;">英国</p>	<p>英国政府は、「ネット・ゼロ戦略」に示されるように、排出量を削減し、ネット・ゼロを実現するために、あらゆるレベルの政府機関、ウェールズ、スコットランド、北アイルランドの分権行政機関と緊密に連携している。これらの活動は以下を含む。</p> <p>国や地方政府の高官が定期的に集まり、ネット・ゼロに関する政策や提供方法の選択肢を議論する「ローカル・ネット・ゼロ・フォーラム」を設置した。現在までに、同フォーラムは3回の会議を開催している。</p> <p>イングランドの地域にある5つの Local Net Zero Hub に資金を提供し、地方政府がネット・ゼロ・プロジェクトを開発し、投資を誘致するのを支援している。</p> <p>地域のネット・ゼロへの民間投資を増やすためのビジネスモデルを開発するための資金調達作業。</p> <p>英国政府は、産業戦略チャレンジファンドを通じて、「エネルギー革命からの繁栄 (Prospering from the Energy Revolution : PFER)」に最大1億400万ポンドの資金をコミットしている。これは、よりクリーンで安価なエネルギーサービスを提供するために、統合的なアプローチを用いて、投資可能でスケラブルな地域のビジネスモデルとファイナンスメカニズムを提供するスマートな地域エネルギーシステムを開発する革新的なプログラムである。</p> <p>PFER と Local Net Zero Hubs を通じて、Net Zero Go というオンラインプラットフォームを立ち上げ、より多くの議会がネット・ゼロ目標の達成に役立つクリーンエネルギーのプロジェクトを実現し、国産の安全な英国エネルギーシステムを支援するための実践的なサポートを提供している。</p> <p>気候変動への対応と平準化という2つの目標のために、中央政府により当初120億ポンドの資本を持つ英国インフラ銀行を設立した。ここでは、地方政府向けの融資制度も設けられている。</p>	<p>ブリストルとグラスゴーが、EU のホライズン・ヨーロッパ「気候中立・スマートシティ」ミッションに参加している。同ミッションは、2030年までに気候中立を達成するために、都市が直面する構造的、制度的、文化的障壁を克服できるように設計された4年間のプロジェクトである。</p> <p>英国のいくつかの都市が、世界中の都市の気候変動リーダーシップのための最大のグローバルアライアンスである「世界首長誓約 (GCoM)」に参加している。</p> <p>英国は、カナダとともに「脱石炭国際連盟 (PPCA)」の共同議長を務めており、未対策の石炭火力発電を段階的に廃止するための世界的な取組の原動力となっている。現在、PPCAには、国や地方政府、企業、金融機関など165以上のメンバーが参加している。PPCAは、報告書やイベントを通じてメンバーの活動を紹介し、石炭からクリーンな電力システムへの移行を支援するための知識を共有することで、未対策の石炭火力発電の廃止に向けた地方政府のメンバーの努力を増幅することに貢献している。</p>
--	--	--

<p style="text-align: center;">米国</p>	<p>米国のインフレ抑制法 (IRA) により、エネルギー効率の高い商業ビル、新しいエネルギー効率の高い住宅、電気自動車 (EV) 充電インフラに対する税額控除を拡大する。IRA と米国の超党派インフラ法 (BIL) は、新しいクリーンエネルギーと輸送プロジェクトの資金調達と展開を促進するもので、都市や州への数十億ドルの補助金と融資を含むものとなっている。</p> <p>米国環境保護庁 (US EPA) の州・地方気候エネルギープログラムは、州、地方、部族政府が環境、エネルギー、経済の目標を達成するために、エネルギー効率、再生可能エネルギー、その他の新興技術を含むエネルギー戦略に関するツール、データ、技術的専門知識を無料で提供している。</p> <p>バイデン大統領によって発足した全米建築性能基準連合は、包摂的なデザインと建築性能に関する政策・プログラムの実施にコミットする州及び地方政府からなる全国規模のグループである。</p> <p>米国エネルギー省と米国運輸省のエネルギー・運輸合同局は、州や地方政府に対して技術支援、分析、サポートを提供し、国の交通システムの近代化を支援するとともに、米国人が電気自動車を選択し、自動車の燃料費を節約できるような選択肢を提供する。</p> <p>米国疾病対策センターの気候に強い州・都市イニシアティブ (CRSCI) は、11 の管轄区域の助成対象者が、気候影響に対するレジリエンス構築の 5 ステップフレームワーク (BRACE) を用いて、コミュニティにおける気候の影響、これらの影響に伴い発生し得る健康影響や最もリスクの高い集団や場所の特定を支援している。</p>	<p>COP27 において、世界中の都市、州、地域がネット・ゼロで気候変動に強い目標やロードマップを策定・実施することを支援する新しいイニシアティブである地方の気候アクションリーダーズエクステンジ (SCALE) を立ち上げた。SCALE は、まずメタンガス削減に重点を置き、主要なセクターの野心的な気候変動対策を行うためのツールやリソースを地域のリーダーに提供するものである。</p> <p>日本とともに、都市の気候変動対策に関する知識や優良事例の共有を促進する「脱炭素都市国際フォーラム」を開催している。</p> <p>カナダ、ドイツ、英国とともに、国家適応計画 (NAP) グローバルネットワークを支援しており、途上国の NAP プロセスの推進を支援する活動の中で、国家適応計画に沿った地方の気候適応計画のための技術支援を提供している。</p> <p>英国とともに、「効果的な適応とレジリエンスのための後発開発途上国 (LDC) イニシアティブ (LIFE-AR)」を支援している。このイニシアティブは、LDC において、地方主導の適応を進めるために、地方に資金を流すための国家メカニズムを構築することを目的としている。</p> <p>様々な地域の文脈やセクターにおけるレジリエンス計画を推進するために、コミュニティ・オブ・プラクティス (実践コミュニティ) を通じて小さな島々の持続可能な開発実務者を集める島主導のイニシアティブ、Local2030 アイランドネットワークを支援している。</p>
---------------------------------------	--	---